

自見はなこ 参議院議員の 国政レポート

小児科医として臨床経験も豊富な医系議員として活躍する自見はなこ参議院議員。現場目線に基づいた活動に対し、医療界内外から厚い信頼が寄せられている。そんな自見議員の国政レポート。今回は、7月23日から始まった東京オリンピック・パラリンピックを踏まえ、今後の新型コロナウイルス感染症の動向についてお話ししてもらった。



第15回

新型コロナ流行下でついに開催 “安心安全”な大会の行方は

コロナ禍初のオリンピック・パラリンピック 事前の準備不足は否めない？

—7月23日、東京オリンピック(以下、東京五輪)がついに開幕しました。新型コロナウイルス感染症の流行による1年越しの決行、さらに、東京都内が4回目の緊急事態宣言下での無観客開催など、国民からもさまざまな反応がありました。この未曾有の状況での五輪開催について、どのように見ておられますか。*7月27日時点の取材内容です

7月23日に東京五輪がいよいよ開催となり、さらに8月24日からはパラリンピック(以下、パラ)が開催される予定となっております。

今回の東京五輪・パラに関しては、世界中が注目するものとなっています。なぜなら、1年間の延期を含め、新型コロナ流行下で行われる初めての五輪・パラだからです。

もっとも、五輪・パラ自体は4年に1度の世界のスポーツの祭典であり、アスリートの皆さんにとっては、自分のベストを出し切る舞台として、子どもの頃から努力と研さんを積んでめざしてきた大会でもあります。私自身としては、出場選手のベストパフォーマンスを良い環境で見せられる

ように、“選手たちのため”の五輪・パラはやるべきだと考えています。

それは、本来、五輪・パラは世界中の人がスポーツの素晴らしさを共有するとても良い機会であり、かつ、新型コロナによって全世界的に気持ちが沈むニュースばかりが続いている今の状況のなか、人間の能力の限界への挑戦とそれによる感動を具現化するこの祭典は、何ものにも代えがたいものだと思っているからです。

ただし、そうはいつても新興感染症がまん延する最中での開催です。当然、事前から開催に向けて準備を綿密に行っていく必要がありました。しかしながら、十分な準備ができていたとは言いがたい印象です。

—具体的に、どのような点が不足していたと思われるですか。

まず、東京五輪・パラの開催都市は東京都であり、関係団体とともに「東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会」を結成し、準備・運営等に取り組んでいます。同時に国においても、東京五輪・パラ担当の大臣がいます。ただ、そうした体制のなかで“本当の責任者”は誰になるのか。そう考えたときに、東京都の顔が見えてこな

いように感じました。

また、新型コロナウイルスワクチンの接種についても、危機管理の観点に立てば、水際の検疫官や空港関係者はもちろんのこと、大会関係者へ優先的に接種を進めてもよいと思います。これは、出場選手はもちろんのこと、大会期間中に彼らへ飲食の提供などを行う大会スタッフは特に感染の媒介になりやすく、クラスターが発生するリスクが一番高いと思われます。こうした人々への優先的なコロナワクチン接種は、早期から計画的にやっておくなど事前の対応は必要だったでしょう。そして、国において求められる事前準備といえば、やはり海外からの渡航者に対する水際対策だと思います。これは、入国時の検疫などを国がもっと頑張らなければならない領域です。ただ、国だけで完結できるわけではありません。入国時の対策は国の管轄となりますが、その後の移動や滞在中の感染防御を主導するのは、組織委員会になるからです。

東京五輪・パラでは、いわゆる「バブル方式」が採用されています。選手や関係者の移動・滞在する一定の空間と外部の接触を極力遮断することで感染を抑止するという対策で、新型コロナ流行以降はさまざまなスポーツ大会で導入されていました。しかし、今回の「バブル」には穴があると指摘もあります。

組織委員会としては、「バブル方式」をはじめとした感染対策の事前準備は当然ですが、国民、特に都民に対して十分な説明責任を事前に果たすべきだったのではないかと思います。

行政は専門家の言葉に真摯に耳を傾け 予見可能性と説明責任を果たすべき

—1年間の延期期間があったものの、準備・対応が後手に回ってしまったという印象です。その原因

は何でしょうか。

一つは、目の前の対応に手一杯になってしまっていたことだと思います。たとえるなら、患者さんに治療方針を示していないまま、その日の検査結果によって行き当たりばったりで方針を変えているような印象を持たれるようなものです。これが、事前から状態の変化に応じた複数の治療パターンを盛り込んだ治療方針を医師が示し、「この数値がここまで上がった場合はこの治療をしましょう」「この数値が落ち着いたらこうしましょう」という説明があれば、患者さんも治療の全体像や見通しがわかり、安心して治療に臨めるでしょう。

つまり、予見可能性と説明責任を果たすことが、人の不安を取り除き安全を担保するうえで重要であり、今回の事前準備ではそれを十分に行えていなかったと考えられます。

—6月下旬には、「新型コロナウイルス感染症分科会」の尾身茂会長などの専門家から、無観客開催を含めた東京五輪・パラに伴う提言も出されていました。

提言以前からも、尾身先生をはじめ専門家の皆さんは、変異株まん延の危険性や、より一層の水際対策の強化を訴えておられました。これまでの国内の感染の波は基本的にすべて海外由来ですから、水際対策がまだまだ徹底されていないなかでの開催に対する懸念はもっともでしょう。

しかし、五輪・パラ対応に限らず、こうした専門家の訴えや提案を行政が十分に受け止められていたとは思えません。たとえば、「Go To トラベル」の際も、当初は、感染拡大した場合に旅先まで感染者の積極的疫学調査を実施するのは困難であることが、政策の最終決定を担う政治家になかなか理解されていませんでした。

専門家の言葉を重視し、必要な対策へと即時反

映していくことが十分にできていなかった結果が、先述した東京五輪・パラ開催におけるさまざまな準備不足にもつながっていると感じます。初期の新型コロナ対応の政策にかかわってきた私としても、忸怩たる思いです。

この国には、10年単位で担うような専門性のある政治家がいなければならないと感じるとともに、政治家自身が専門性を研さんして、同じ議員の間を増やしていくような建設的な族議員の形成は必要だと考えます。

万全な感染管理を前提に 子どもたちには観戦してもらいたい

——最終的に、緊急事態宣言下の東京都ほか、神奈川県、埼玉県、千葉県の1都3県の会場において無観客での開催となりました。

五輪・パラが始まる以前の7月初旬から東京都では感染の再拡大が始まり、7月12日には4回目の緊急事態宣言が発令されました。デルタ株といった変異株の台頭や、7月21日時点で東京都の新規陽性者数が1000人を超えたことから、緊急事態宣言を出したこと、無観客での開催についても、当然の判断と言えます。

ただ、私個人として非常に強く思うのは、子どもたちには五輪・パラの様子を実際に見せてあげたかったということです。なぜかという、自国で五輪・パラが開催されるのは四半世紀に1回あるかどうかの貴重な経験だからです。

さまざまなスポーツ選手の活躍を見るのはもちろんのこと、来日するさまざまな国の人たちの文化に触れる機会でもあり、特にパラは、障害者スポーツの素晴らしさを知るきっかけとなるでしょう。そうしたさまざまな体験を子ども時代にできるのは、教育上も非常に有意義だと考えています。

また、感染リスクについても、人流を起こして感染を拡大させる最大の要因は“マスクなしの交流”があるかどうかです。最近では、20～30代の若い世代が公園などの外部で酒類を持って集まっている場面も散見され問題となっていますが、子どもたちに関しては、基本的に自宅と外部の行き来も直行直帰で、飲酒・飲食をすることもありません。そのため、子どもたちがスタジアムに来たからといって、感染するリスクは20代以上の層と比べて極めて低いと言えます。

さらに、来場の際はその後での入念な手洗い・消毒などはもちろん、携帯用の消毒グッズを持ってもらい、エレベーター等の共用部分に触れたときはそのつど消毒してもらおうなど、感染対策を徹底していけば子どもたちへの感染は十分抑止できると考えています。

これに関しても、1年前からわかっていたことです。ですから、予測される感染状況ごとに複数の感染防御策をパターン化し、「この感染状況ならここまでできる・できない」といったグレード分けを事前に示して、教育委員会や保護者に向けて説明しておくべきだったのではないのでしょうか。

——東京五輪・パラの影響も踏まえて、新型コロナの動向と対策はどのように変遷していくと思われますか。

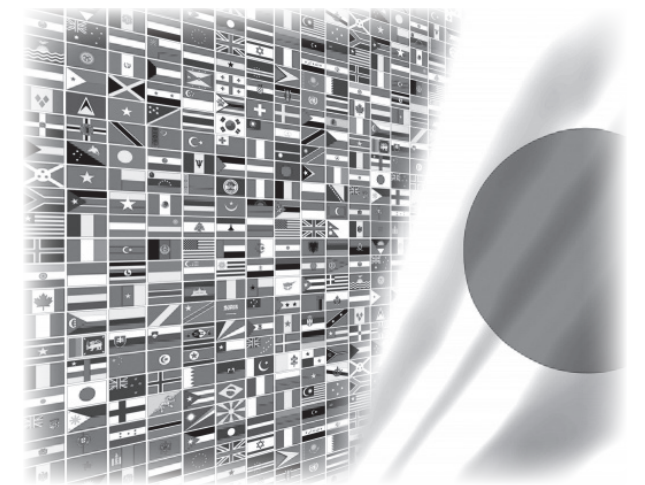
東京都では現在、6000床のコロナ病床を確保していることが知られていますが、今のペースで感染拡大が急増し続ければ、病床は速やかにひっ迫せざるを得ないと思います。

これに対するカギが、各医療機関で接種を進めていただいているコロナワクチンです。現在、1日当たり120～150万回のペースで打っていただけており、相当に進んでいると思われます。ただ、やはり、全国民の接種完了までには今秋から今冬

を見通さなければなりません。現在も医法協の会員病院をはじめ、多くの医療機関にご尽力をいただいておりますが、もうひと頑張りお願いできればと思います。

また、感染者の層でいえば、コロナワクチンの接種が進んだ高齢者では、感染者も重症者も大きく減少しているのに対し、やはり最近若手層の気の緩みが目立ちます。そのため、この世代に届くメッセージのあり方を今一度考えていかなければなりません。たとえば、若手の医師や看護師など、同世代の医療従事者から感染対策を呼びかけていくといった方法も重要だと思います。「同じ世代として、皆も我慢しているし、私たち医療従事者も耐えているからどうか協力してください」という発信をしていただきたいです。

恐らく年内から年明けには、新型コロナの内服治療薬もできるのではないかと私は信じています。



それまでの間、こうした取り組みで時間を稼ぎ、医療提供体制を維持していくことが求められます。

医療法人の皆様におかれましては、依然として厳しい状況が続いておりますが、どうか引き続きお力添えをいただくとともに、各地域の若い層への感染予防の啓発についても、ご協力を賜れますと幸いです。

じみ・はなこ ● 1976年2月15日、長崎県佐世保市生まれ。98年、筑波大学第三学群国際関係学類卒業。2004年、東海大学医学部医学科卒業。同年、東海大学医学部付属病院初期研修。06年、池上総合病院内科後期研修。07年、東京大学医学部小児科入局・同附属病院小児科。08年、東京都青梅市立総合病院小児科。09年、虎の門病院小児科。10年、国会議員秘書。13年、NPO法人日本子育てアドバイザー協会理事。15年、自民党参議院比例区(全国区)支部長。16年、参議院議員選挙比例区(全国区)当選。ほか、日本医師会男女共同参画委員会委員、日本医師連盟参与、日本小児科医連盟参与、東海大学医学部医学科客員准教授などを務める。

投稿募集のお知らせ

今後さらに進展する医療制度改革や、複雑・多様化する医療法人制度に対応すべく、当協会では「情報化への対応」を強化する一環として、「各支部および会員からの情報提供の推進」に取り組んでいます。これは会員相互の情報交換・共有化を促し、今後の法人運営等のご参考にさせていただくことが目的です。そこで当協会では、会員の皆様はもちろん、現場の職員の皆様も含めまして、幅広くご意見や論文等を募集しております。ご応募いただいたものにつきましては、医法協ニュースに掲載し、会員・職員の皆様にご紹介させていただきます。

文字数は861字(21字×41行)～2,226字(21字×106行)です。医療にかかわるさまざまな制度・仕組み等に対するご意見や、医療の現場を通じて日頃お考えになっていること、あるいは独自の取り組み等、どんなテーマでもかまいません。どしどしご応募いただきたく、謹んでお願い申し上げます。